明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省　令〕

○法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令（法務八）　二
○国民年金の事務費交付金の算定に関する省令の一部を改正する省令（厚生労働三四）　三
○自動車損害賠償保障法施行規則の一部を改正する省令（国土交通六）　三
○自衛隊法施行規則及び防衛省が行う飛行場及びその施設の設置又は変更の事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令の一部を改正する省令（防衛三）　四

〔告　示〕

○地域再生計画の変更を認定した件（内閣府八～一〇）　七
○日本国に帰化を許可する件（法務一六〇）　七
○気候変動による自然災害対処能力向上計画のための贈与に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務一二五）　七
○森林資源情報センター整備計画のための贈与に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同一二六）　七
○森林保全計画のための贈与に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同一二七）　七
○太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画のための贈与に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同一二八）　七
○円借款の供与に関する日本国政府とチュニジア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同一二九）　七
○円借款の供与に関する日本国政府とルーマニア政府との間の書簡の交換に関する件（同一三〇）　七
○文部科学省所管の補助金等に関する事務を都道府県教育委員会が行うこととなった件の一部を改正する件（文部科学五一）　八
○補助事業者等が補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産のうち処分を制限する財産及び補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間を定める件の一部を改正する件（同五二）　八
○放射線業務従事者に係る放射線管理記録の引渡し機関を指定した件（同五三）　八
○放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行規則の規定に基づく記録の引渡し機関に関する省令の規定に基づき記録の引渡し機関を指定した件（同五四）　八
○原子力発電施設等緊急時安全対策交付金交付規則の一部を改正する規則を定める件（文部科学・経済産業二）　八
○史跡を管理すべき地方公共団体を指定する件（文化庁一四）　八
○精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定により登録研修機関の登録の更新をした件（厚生労働一一一）　八
○粗糖の平均輸入価格を定めた件（農林水産五〇五）　八
○砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律第九条第一項第一号ハの規定に基づき当該農林水産大臣の定める額を定めた件（同五〇六）　八
○異性化糖標準価格を定めた件（同五〇七）　八
○異性化糖平均供給価格を定めた件（同五〇八）　八
○でん粉及びでん粉原料用輸入農産物の平均輸入価格を定めた件（同五〇九）　八
○保安林の指定をする件（同五一〇～五一三）　八
○保安林の指定施業要件を変更する件（同五一四～五一七）　八
○太陽光発電による電気の調達に関する電気事業者の判断の基準の一部を改正する件（経済産業六六）　九
○土地区画整理事業の関係図書を縦覧に供する件（国土交通二四〇）　一〇
○砂防法第二条の土地を指定する件（同二四一）　一〇
○負担能力に関する基準の一部を改正する件（環境二〇）　一〇
○搬出する汚染土壌の処分方法及び搬出する汚染土壌の処分に係る確認方法を廃止する件（同二一）　一〇
○土壌ガス調査に係る採取及び測定の方法を定める件等の一部を改正する件（同二二）　一〇
○要措置区域内における土地の形質の変更の禁止の例外となる行為及び形質変更時要届出区域内における土地の形質の変更の届出を要しない行為の施行方法の基準を定める件（同二三）　一〇
○汚水が地下に浸透することを防止するための措置を定める件（同二四）　一一
○大気有害物質の量の測定方法を定める件（同二五）　一一
○都市公園の供用を開始する件（沖縄総合事務局二〇）　一一

〔国会事項〕　一二

〔人事異動〕　一三

内閣　国家公安委員会　警察庁　最高裁判所　一三

〔皇室事項〕　一三

〔公　告〕　一三

諸事項

官庁
財団、鉱業法第一八九条の規定関係　一三
裁判所
公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生関係　一三〇
会社その他　一三〇